

天王寺区将来ビジョン(概要版)

「天王寺区 2.0～新しい区政運営のための骨太の方針～(案)」

区の将来像



「みんなの「思い」が区政に反映されているまち」
「未来を担う人材が育成されているまち
～日本一の文教「都市」の実現～」
「「命を守る政策」がしっかりと進められているまち」
「歴史的・文化的資産を活かして多くの人が集いにぎわうまち」

をめざします

【将来像を見据える期間】 地域としての区の将来像を見据える期間は平成 24 年度から 5 年間とします

区の特徴とそれを踏まえた課題

①未来を担う人材の育成

- ・区内人口の約 46%が 40 歳未満で子どもや子育て世代が多い
- ・区民の教育に対する意識も高い
- ・私立高等学校など多くの学校園が集積



これらの地域特性を活かして、地域やこの国の未来を担う人材の育成に一層強く取り組み、「日本一の文教『都市』」をめざします

②高齢者地域福祉の強化

- ・65 歳以上高齢者の 4 割が独居世帯であり急病時や災害時の孤立化などが懸念



これまでの地域の活動とも連携を図りながら、新たな見守り体制の再構築に取り組みます

③「災害対策リテラシー*」の強化

- ・上町断層帯地震による被害想定(昼間発生時は、人口千人当たり換算死者数 9.2 人(24 区中第 2 位)、全半壊率 66% (同第 4 位))



みんなの命を守るため、区民一人ひとりの「災害対策リテラシー*」の強化による徹底した自助力の向上を図ります

④地域の資産を活かした戦略的なシティ・プロモーション*

- ・多くの歴史的・文化的資産、伝統行事等の情報を区内外へ効果的に発信できていない



これら他の区にはない、貴重な資産の効果的な情報発信を行い、まちのブランディング*を強化します

⑤新しい住民、若手世代などのサイレント・マジョリティ*も含めた区民の声の集約と地域活動の活性化

- ・近年のマンション建設に伴い増加している新住民、若手世代の声が十分に区政に反映されていない
- ・地域活動の情報が十分に届かず、活動に広がりが少ない



今後、新しい住民、若手住民も含めた幅広い区民の声の区政への反映、及び地域活動の更なる活性化に取り組みます
地域活動に関しては、団体間の連携も一層進める必要があります

施策展開の骨太の方針

7万2,000人区民の「声」に基づく新しい区政の実現

「みんなの『思い』が区政に反映されているまち」に向けて

1. 「区民の声」集約プロセスの強化

- ・ 区政会議の再構築
～区政有識者会議と区政戦略会議への二分化～
- ・ 戸別訪問型区民の声集約チーム～あなたの声をつなげ隊～
サイレント・マジョリティ*などの多様な声の集約



あなたの声をつなげ隊

「未来を担う人材が育成されているまち ～日本一の文教『都市』の実現～」に向けて

2. 「日本一の文教『都市』」をめざした人材育成の取組と海外人材の活用

- ・ 主に中高生を対象とした中長期スパンの「インターンシップ（職業体験）*」プログラムの導入
- ・ 企業・NPO法人と連携した新しい社会教育プログラムの開発・実施
- ・ 子どもの将来のための投資の促進
子育て支援サービスや乳幼児（0～2歳）の医療費自己負担額の償還などに使える
バウチャー制度*の検討など
- ・ 「子育てナビゲーション事業」の充実
仕事との両立など子育てに関する様々な悩みや不安を持つ世帯に対する、きめ細やかな相談支援
- ・ 待機児童の解消
保育所の誘致や個人実施型保育ママ事業*など
- ・ 「公立塾」（仮称）の設置
一定の所得水準以下等の世帯を対象とした通塾機会の提供
- ・ 在阪の留学生と社会・文化・経済等多分野での交流

「『命を守る政策』がしっかりと進められているまち」に向けて

3. お年寄り一人ひとりの命を守りぬく地域福祉

- ・ 「独居高齢者等見守りサポーター」（仮称）の創設
地域住民や区近隣の大学生などを中心に、独居高齢者等の家庭訪問を行い、生活状況を見守るほか障がい者世帯など、真に見守りが必要な世帯の把握と見守り対象の拡大
- ・ 介護サービス事業者等の現場ニーズを随時集約

『命を守る政策』がしっかりと進められているまち」に向けて

4. より多くの人の「災害対策リテラシー*」を向上する事業の追求

- ・区民巻き込みオペレーションの展開
家事・仕事に多忙な人のスケジュールにあわせた「出前講座」の実施
- ・「わかりやすく、確実に伝わる」災害対策情報の発信
- ・独居高齢者世帯や障がい者世帯等を対象とした家具固定グッズ取り付け支援の展開
- ・「興味を持ってもらえる、来てもらえる」防災訓練の追求
企業・自衛隊・消防などといった多様な災害対策アクター（主体）との連携
- ・東日本大震災被災自治体との「災害対策パートナーシップ」（仮称）の締結
- ・「地域重要課題解決応援制度」（仮称）の創設
斬新かつ優れた内容の取組の提案に対する奨励金
- ・災害用備蓄物資配備の推進、かまどベンチ*の設置
- ・女性用避難スペース確保、福祉避難所指定、避難所備蓄品充実、防災拠点へのハイパワー無線機*の配備

「歴史的・文化的資産を活かして多くの人が集いにぎわうまち」に向けて

5. 戦略的なシティ・プロモーション*の推進

- ・戦国史を気軽に楽しめるイベント「戦国博」（仮称）の開催
「天王寺区＝歴史のまち」というブランディング*の強化
インバウンド*観光推進の戦略の立案・推進
- ・JR天王寺駅北口エリアの再開発に向けて
地元の意見を聴取し、「地域ビジョン」を確立
- ・グローバルビジネス*プランコンテスト等実施
起業を志す海外の優れた人材を誘致し、起業促進を強力に推進



三光神社

行政の可能性を広げるための、「挑戦」

1 資金捻出・調達・外部人材資源の公共への活用に「革命」を起こす！

- ・区民センターのNPOフリーオフィス化など管理方法の見直し
事務所スペースをNPOに無料で貸し付け、対価としてセンターを運営してもらうなど
- ・自治体特化型クラウドファンディングの導入
インターネットを通じて不特定多数の人々への比較的少額の資金提供の呼びかけ
- ・講堂等利用の促進～結婚式等各種イベント～
- ・貴重な地域人材資源を公共に活用するためのプロボノ活用システムの導入
※プロボノ…ラテン語で「公共善のために」を意味する pro bono publico の略称で
各分野の専門家が自身の知識・スキルを活かして社会貢献することを指しています

2 快適に利用できる区役所の追求！

- ・子ども連れでも安心して窓口利用してもらえる「キッズスペースの確保」
- ・お客様に安らいでもらえるよう「天王寺 名品の展示」
天王寺ゆかりの有名人のサインや区内の史跡、自然の写真などを庁舎内に展示
- ・天王寺区役所入り口前に「カフェスペース」
- ・事情、ニーズに応じた快適利用のための窓口対応への取組
- ・屋内緑化など、環境に優しい「水耕栽培システムの設置」

市政改革プランに基づく「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」

- ・連合振興町会エリア単位での課題の共有と解決に向けた取組の支援
- ・多様な協働による地域活動の活性化
- ・「天王寺区 区民栄誉賞」（仮称）の創設
優れた活動を長期にわたって続けてこられた団体の代表者や功労者への表彰

用語解説（五十音順）

インターンシップ	学生が一定期間企業などの中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度
インバウンド	外から内に入ってくること。転じて、観光に関して、海外から来日する旅行者のこと
エス・エヌ・エス SNS（ソーシャルネット ワーキングサービス）	インターネット上で登録した会員を対象に提供されているインターネット上の交流の場
エム・シー・エー MCA無線機	「マルチ・チャンネル・アクセス」方式という複数の定められた周波数を複数の利用者で共同使用して通信するもので、広範囲な通信が可能な無線機
かまどベンチ	普段はベンチとして使用し、災害時には「かまど」として使用することができるもの
グローバルビジネス	世界に通用する事業展開を行うこと
個人実施型保育ママ事業	保育ママ(家庭的保育者)が、家庭的保育補助者とともに家庭的保育支援者や連携保育所から支援を受けながら、0歳児から2歳児までの児童を少人数で保育を行う事業
災害対策リテラシー	災害への対策を理解し、対応できるようにする能力
サイレント・マジョリティ	公の場で意思表示をすることのない大衆の多数派のこと
シティ・プロモーション	地域の魅力を創出し、それを国内外に発信することにより都市のブランド力を高め、「人」・「もの」・「情報」が活発に行き交う、元気で活力のある都市を創る活動
地域活動協議会	校区等地域を単位として、地域振興会等の地域団体と、マンション住民、企業、NPOなどこれまで地域活動にかかわりの薄かった、より幅広い人々等の参画のもと、「地域のことは自らの地域で決める」という基本に立ち帰り、新しい地域社会づくりを進める自律的な運営の仕組み。
中間支援組織	地域活動協議会の形成・運営にかかる積極的支援等を行うため、地域活動の担い手の発掘や育成、活動に役立つ情報提供、参画する人々の連携・協働のための橋渡しの役割を担う組織として、区役所内に設置

用語解説（五十音順）

デザインコンペ	事業などのデザイン案を募集し、選考により選ばれた案の応募者に、事業を発注すること
ニア・イズ・ベター	住民に近いところで行われる決定ほど望ましい、という地方分権の基本的な考え方
ハイパワー無線機	M C A無線機より通信可能距離が短い無線機
バウチャー制度	国や自治体などが目的を限定して個人を対象に補助金を支給する制度。所定の手続きにより引換券として支給する方式が多い。教育・保育・福祉などの公共サービスが対象で、利用者はその中から必要なものを選択し、引換券を提出してサービスを受ける
ブランディング	顧客や消費者にとって価値のあるブランドを構築するための活動
ライフライン	都市生活の維持に必要不可欠な、電気・ガス・水道・通信・輸送など
ワークショップ	講師の話に参加者が一方的に聞くのではなく、参加者自身が討論に加わったり、体を使って体験したりするなど、参加体験型、双方向性のグループ学習